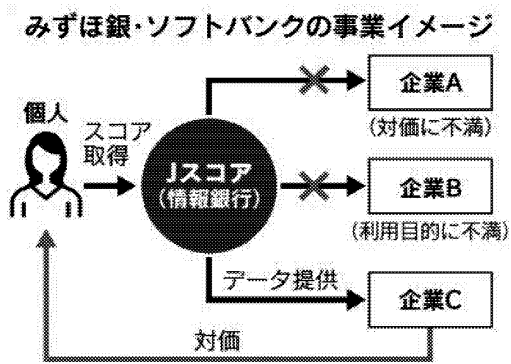


# みずほ、情報銀行に参入



異業種を含めて情報銀行への参入を表明する動きが活発だ	
企業名	概要
みずほ銀 ソフトバンク (Jスコア)	情報銀行の認定取得へ。20年春に信用スコアを活用した事業開始
三菱UFJ信託銀行	20年4月からアプリを提供。個人が自らの情報を収集、提供できる
三井住友信託銀行	情報銀行の認定を取得。個人情報の信託サービスを構想
フェリカポケット マーケティング (イオン系)	情報銀行の認定を取得。地域活性化などに生かす狙い
電通	傘下の企業がアプリを開発
スカパーJSAT	視聴情報などを活用

みずほ銀行とソフトバンクは2020年春、利用者の同意に基づいて個人データを預かり、第三者の企業に提供する「情報銀行」を共同で始める。両社は個人の信用力を人工知能(AI)でスコアリング(点数化)する事業を手掛けており、ここで得た職業や年収、趣味などの個人情報を活用する。2グループの顧客基盤は大きく、データビジネスが本格的に広がるきっかけになりそうだ。

みずほ銀とソフトバンクが共同出資するJスコア(東京・港)が主体となる。IT(情報技術)の業界団体、日本IT団体連盟(東京・千代田)が、25日にも同社を情報銀行の事業者として認定する見通し。

## 個人データ 企業に仲介 来春、顧客十数社に提供

同連盟による認定は任意の制度だが、Jスコアは個人情報扱おう性質上、認定を得た方が利用

が広がりやすいと判断した。認定企業が実際に事業を始めるのは初めてとなる可能性がある。

みずほ銀とソフトバンクが16年に設立したJスコアは、年齢やローン残高、家族構成など約150項目の情報を任意で入力すると、AIが信用スコアを算出するサービスを提供している。算出は無料で既に100万人が登録する。

情報銀行サービスでは、企業が求める条件に合致する利用者に、アプリ上で情報提供の依頼が届く。マーケティングやセールスなどの利用目的、情報提供の対価など企業ごとの条件が示され、利用者が承諾すれば、利用者が許諾すれば、企業にJスコアが保有しているデータが渡る。悪用を防ぐため利用者側の本人確認も必須とする。利用者が得る対価は情報の範囲や利用期間によって異なるが、1件当たり500円前後を想定している。データの提供先の企業は情報管理や企業統治(ガバナンス)で一

当初は旅行会社や自動車、食品メーカーなど十数社を相手に個人データの提供を開始。みずほ銀とソフトバンクもJスコアを通じてデータを受け取る側に加わる見込みだ。約1年で40社程度まで増やす。情報銀行サービスで数年後に数十億円を売上高をめざす。

ビッグデータをどう入手するかは、企業が販売や商品開発などの戦略を検討する上で欠かせない課題となっている。みずほ銀とソフトバンクは、AIを活用した情報銀行サービスの展開で、個人と企業を仲介するプラットフォーム(基盤)を握る狙いだ。まずはJスコアの利用者が対象だが、将来的にみずほ銀やソフトバンクの顧客基盤と連動すれば、より広範囲の利用者が取得できる。

情報銀行を巡っては、三井住友信託銀行とイオン系のフェリカポケットマーケティング(東京・港)が日本IT団体連盟の認定を取得済み。三菱UFJ信託銀行は20年4月にサービス開始の予定

で、電通もグループで実証実験している。銀行や流通系など業界の垣根を越えて参入をめざす企業が相次いでいる。

海外では、IT大手の「GAFAM」が収集した個人情報に対処なしで取得し、利用者が想定しない分野で活用するなど不満が高まっている。国内でも、就職情報サイト「リクナビ」を運営するリクルートキャリアが内定辞退の予測率を企業に販売し問題となった。個人の同意を前提とする情報銀行の成否は日本のデータビジネスの行方を占つことにもなる。